

投資のソムリエ 運用状況報告



当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

Step 1

商品性の確認

Step 2

運用状況とモデル変更について

Step 3

投資のソムリエの今後

Step1. 商品性の確認



どんなものに投資？

8資産*1に分散投資

資産分散のコツは？

「月次戦略」

で基本配分比率を決定し、変動要因から
ファンドが受ける影響を均等に配分

大きな下落局面では？

「日次戦略」

で配分比率を機動的に変更し、
下落局面での値下がりの抑制をはかる

めざすのは？

基準価額の変動リスクを

年率4%*2 程度に抑え、
安定的な基準価額の上昇をめざす

*1 国内債券、国内株式、先進国債券、先進国株式、国内リート、先進国リート、新興国債券、新興国株式

*2 価格変動リスクの大きさを表し、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。

※上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

8つの投資対象資産

	国 内	先進国	新興国
債券	国内債券	先進国債券	新興国債券
株式	国内株式	先進国株式	新興国株式
リート	国内リート	先進国リート	

:安定資産
 :リスク性資産

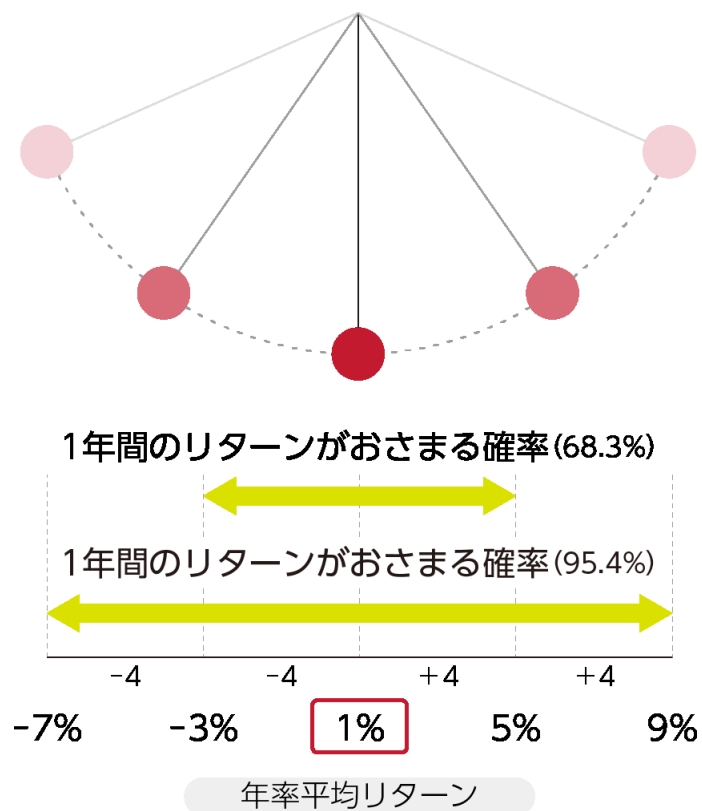
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

(ご参考) 基準価額の変動リスクとは

- 投資のソムリエは、基準価額の変動リスクを年率4%程度に抑えながら、中長期的に安定的なリターンをめざすファンドです。

「リスク」とは下落率ではなく“リターンのバラつき具合”を表す数値



年率平均リターン1%、リスク4%のファンドに投資をした場合の1年後のリターンのイメージ

リターンは68.3%の確率で-3%~+5% (リターン1%±リスク4%)におさまります。

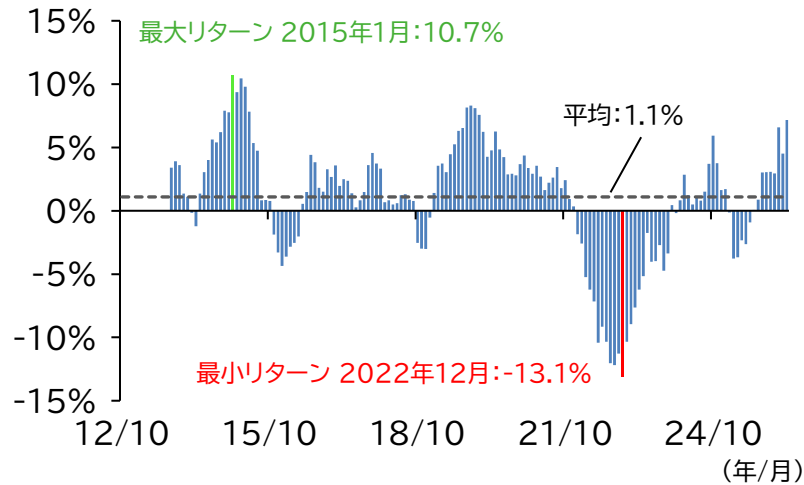
リターンは95.4%の確率で-7%~+9% (リターン1%±リスク8%)におさまります。

※上記はイメージを示したものであり、正確性・網羅性を担保するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

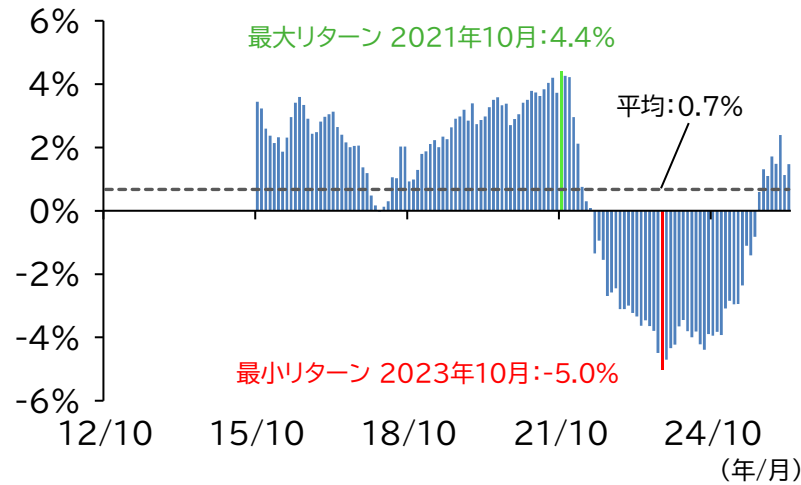
投資のソムリエの保有期間別リターンの推移(年率)

1年間保有



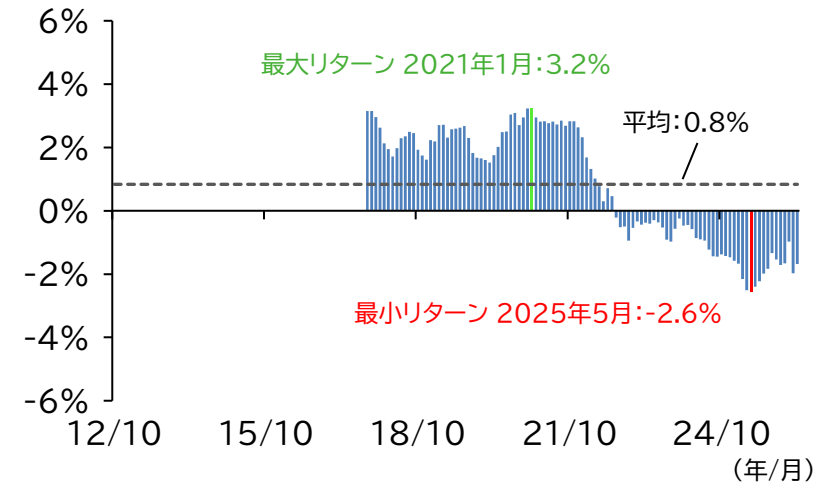
1年間保有	
リターンが プラスになった回数	リターンが マイナスになった回数
108回/151回	43回/151回

3年間保有



3年間保有	
リターンが プラスになった回数	リターンが マイナスになった回数
87回/127回	40回/127回

5年間保有



5年間保有	
リターンが プラスになった回数	リターンが マイナスになった回数
59回/103回	44回/103回

※期間:2012年10月末～2026年4月末(月次)

※上記は当ファンドをそれぞれ各月末まで1年間、3年間、5年間保有した場合のリターン(年率)を表します。

※リターンは当ファンドの分配金再投資基準価額をもとに計算されていますので、実際の基準価額から計算したリターンとは異なります。(信託報酬控除後の価額です。換金時の費用、税金などは考慮していません。)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の運用実績から計算したものであり、基準価額の値動きによっては長期保有した場合でもマイナスの投資成果となることがあります。

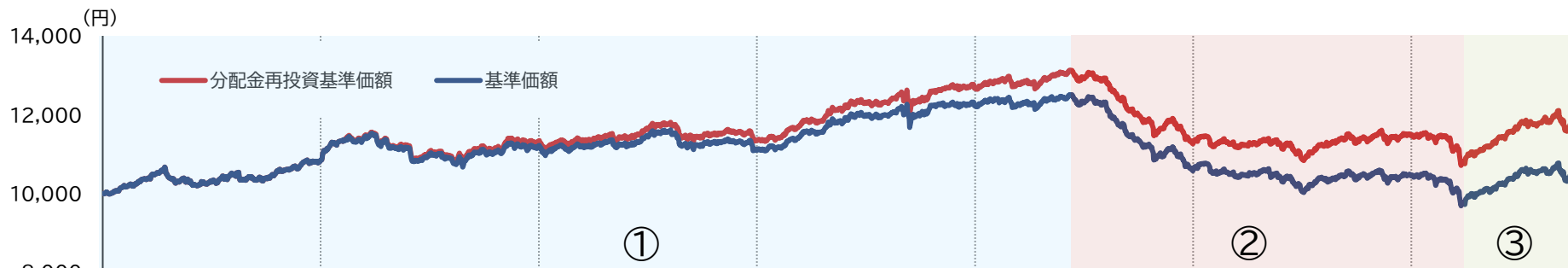
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

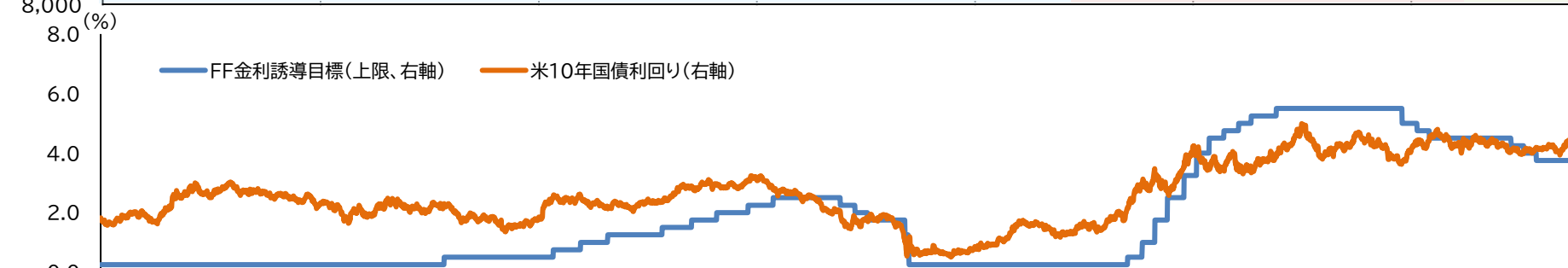
Step2. 運用状況とモデル変更について

設定来の基準価額の推移と資産配分の変遷

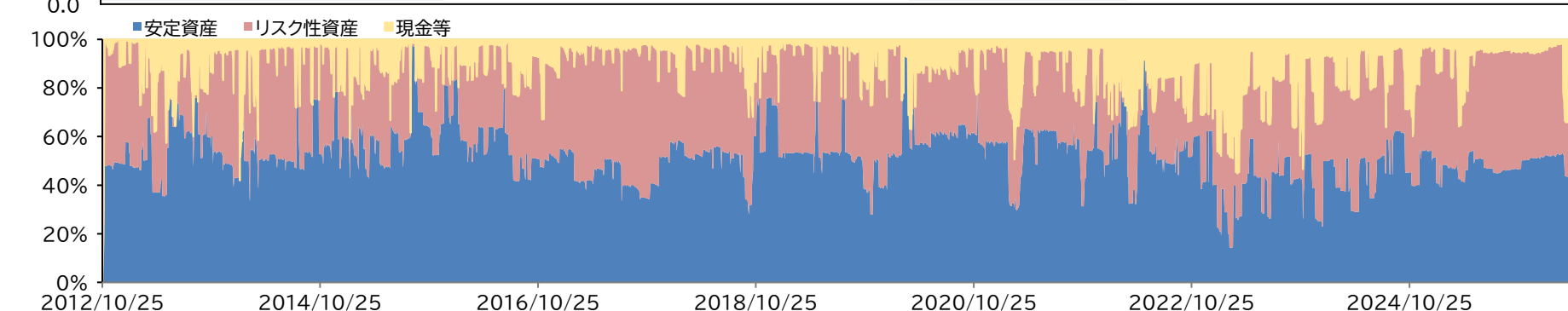
投資のソムリエ



米国金利の推移



資産配分



※期間:2012年10月25日(設定日前営業日)～2026年4月30日(日次)

※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額は2012年10月25日を10,000円として計算しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※資産配分は純資産総額に対する各資産のマザーファンドの割合です。なお、当ファンドが直接、株価指数先物取引、債券先物取引等を行う場合は、当該先物取引等の原資産に該当する各資産に含まれます。

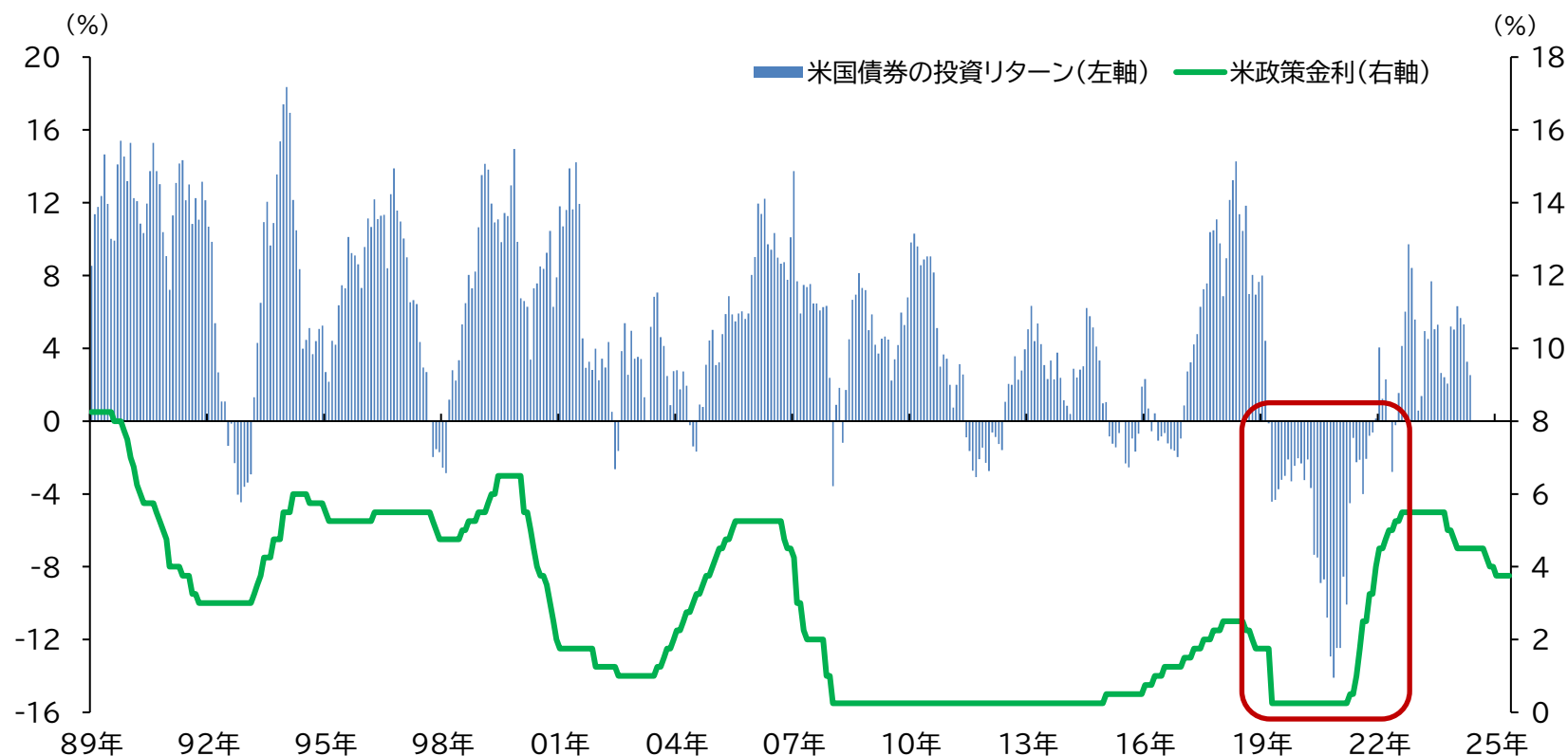
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

(ご参考)米国債券の投資リターンと米政策金利の推移

- 政策金利の引き上げは債券の利回り上昇(価格下落)につながります。
- 世界的なインフレの高まりを受けて米国をはじめ各国が急ピッチな利上げ(政策金利の引き上げ)を実施したことにより、2022年の金利は急上昇しました。



※期間:1989年12月末~2026年4月末(月次)

※米国債券:ブルームバーグ・米国国債インデックス(米ドルベース)

※米国債券の投資リターンは、各月末時点から1年間投資した場合のそれぞれの収益率を表しています。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

パフォーマンス改善のために ～直近の改善施策～

- 投資のソムリエは運用方針に基づいた定量分析などにより、各資産や現金等への配分比率の決定を行っています。
- 運用チームは変化する投資環境の中で長期的な視野のもと、モデルの継続的な見直しや改良に向けて日々リサーチを重ねています。

1

運用体制変更

実施時期:
2023年7月

2

月次戦略改良

実施時期:
2023年11月～2024年4月

3

日次戦略改良

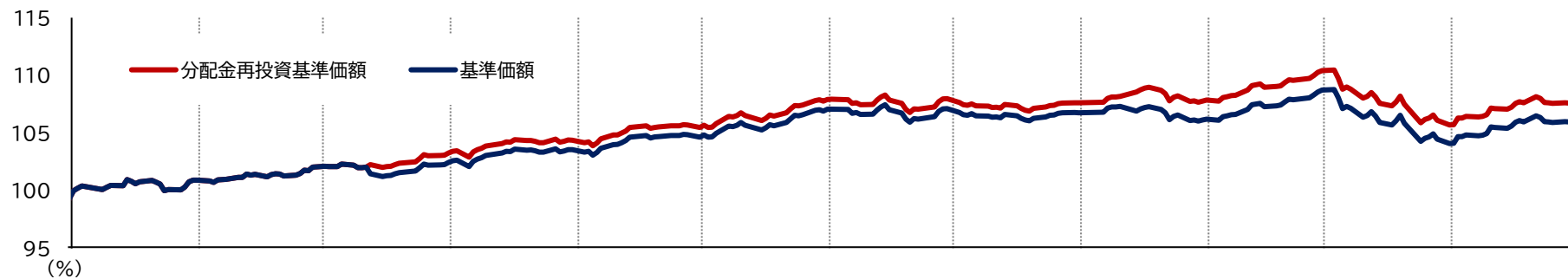
実施時期:
2023年7月～2025年4月

投資のソムリエは、今後もこれまでの投資哲学は堅持しつつ、
様々な市場環境への対応力を向上することで、より良いパフォーマンスを
ご提供できるよう、取り組んで参ります。

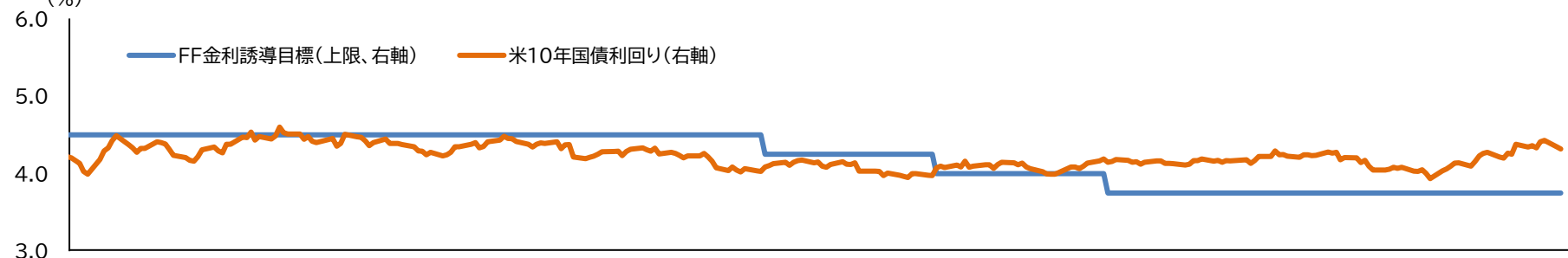


足元1年間の基準価額の推移と資産配分の変遷

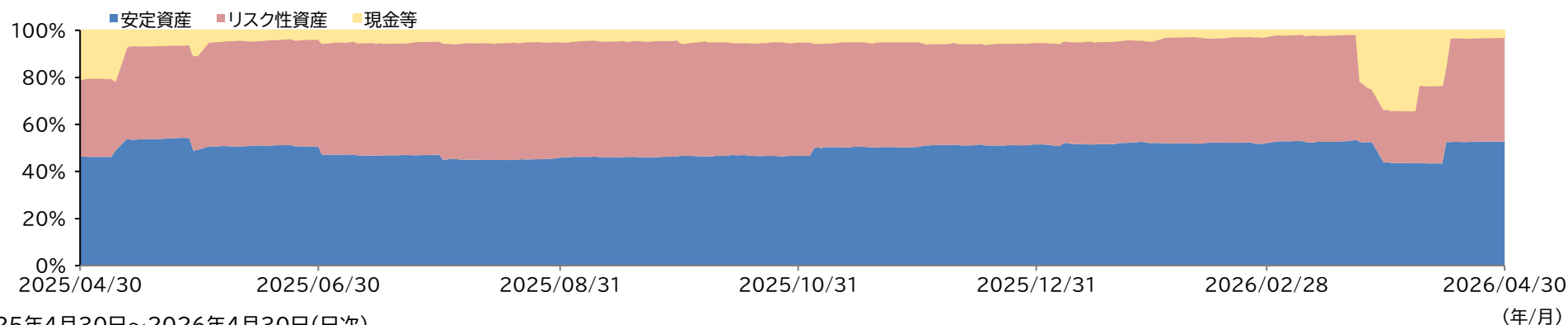
投資のソムリエ



米国金利の推移



資産配分



※期間:2025年4月30日~2026年4月30日(日次)

※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額は2025年4月30日を100として指数化

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※資産配分は純資産総額に対する各資産のマザーファンドの割合です。なお、当ファンドが直接、株価指数先物取引、債券先物取引等を行う場合は、当該先物取引等の原資産に該当する各資産に含まれます。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

Step3. 投資のソムリエの今後



投資のソムリエにとって追い風となる投資環境とは

【ケース①】 インフレ鎮静化&景気後退回避

債券価格安定、株式・REITが上昇し、**投資のソムリエに緩やかな追い風となる投資環境**

債券



株式・REIT



投資のソムリエ

緩やかな追い風

【ケース②】 インフレ鎮静化&景気後退懸念

債券価格の上昇が、株式・REITの下落を上回れば、**投資のソムリエに緩やかな追い風となる環境**
債券価格の上昇が、株式・REITの下落を下回れば、**投資のソムリエにやや厳しい環境**

債券



株式・REIT



債券価格の上昇が、株式
やREITの下落を補える
かどうか

投資のソムリエ

補えた場合

緩やかな追い風

補えない場合

やや厳しい状況

【ケース③】 インフレ再燃&金利高止まり

債券価格下落、株式・REITの下落が続き、**投資のソムリエに厳しい投資環境**

債券



株式・REIT



投資のソムリエ

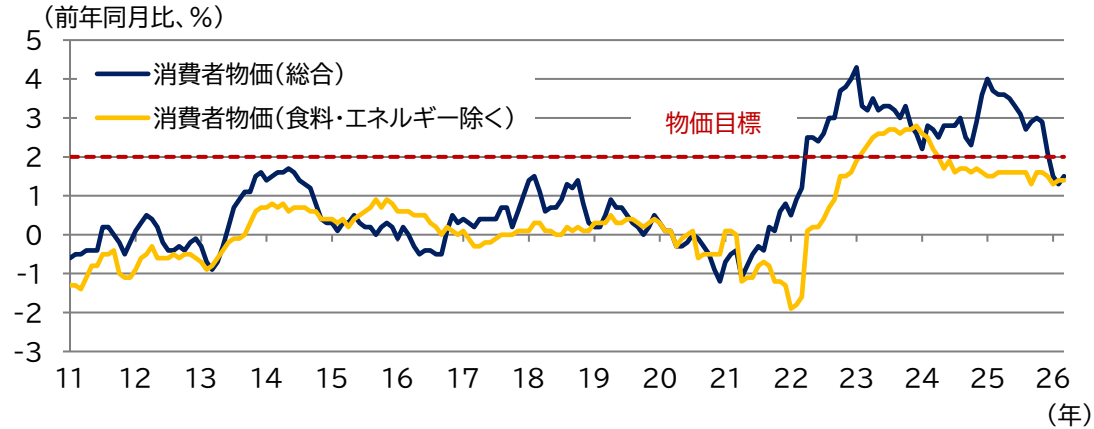
厳しい状況

※上記は、市場環境が当ファンドに及ぼす影響について理解を深めるために簡易的に説明したイメージ図であり、当ファンドにおける各資産の組入状況や市場動向により、上記のような影響を受けるかについて確定したものではありません。また、当ファンドに影響を及ぼすリスク要因は上記に限りません。

※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

日本のインフレ率の動向



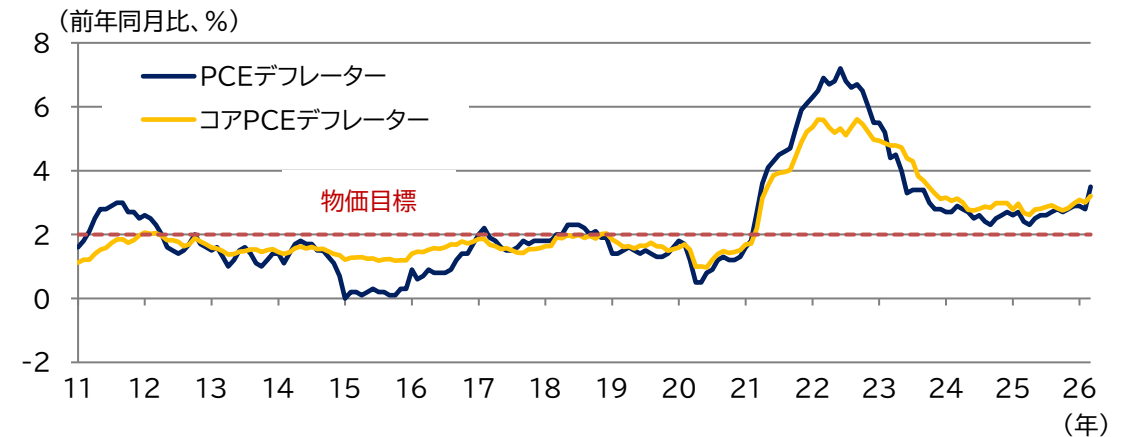
期間: 2011年1月～2026年3月(月次)

出所: 総務省、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

(注) グラフは消費税率引き上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いたベース

国・地域	景気	金融政策
 日本	 堅調に推移	年央にも利上げへ
注目点		リスク
①実質賃金のプラス化、②省力化投資、③政府による物価高対応策や設備投資減税などを背景に、景気は底堅く推移すると見込んでいます。ただし、日本は原油輸入に占める中東の割合が大きく、中東情勢の緊迫化が長期化すれば、経済活動への悪影響が懸念されます。日銀は、環境を慎重に見極めつつ、年央にも利上げを実施する見込みです。		▶ 原油供給不安、価格上昇の長期化 ▶ 財政出動による金利の急上昇

米国のインフレ率の動向



期間: 2011年1月～2026年3月(月次)

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

国・地域	景気	金融政策
 米国	 堅調に推移	政策金利を据え置き
注目点		リスク
トランプ減税の効果発現やこれまでの金融緩和などを背景に設備投資が成長し、底堅い消費とともに米景気は堅調に推移すると予想されます。米労働市場も大幅な減速は回避される中で、FRBは、エネルギー価格上昇が他の品目の価格上昇に波及しない限り、政策金利を据え置くとみられます。		▶ 労働市場の減速懸念 ▶ インフレの再加速

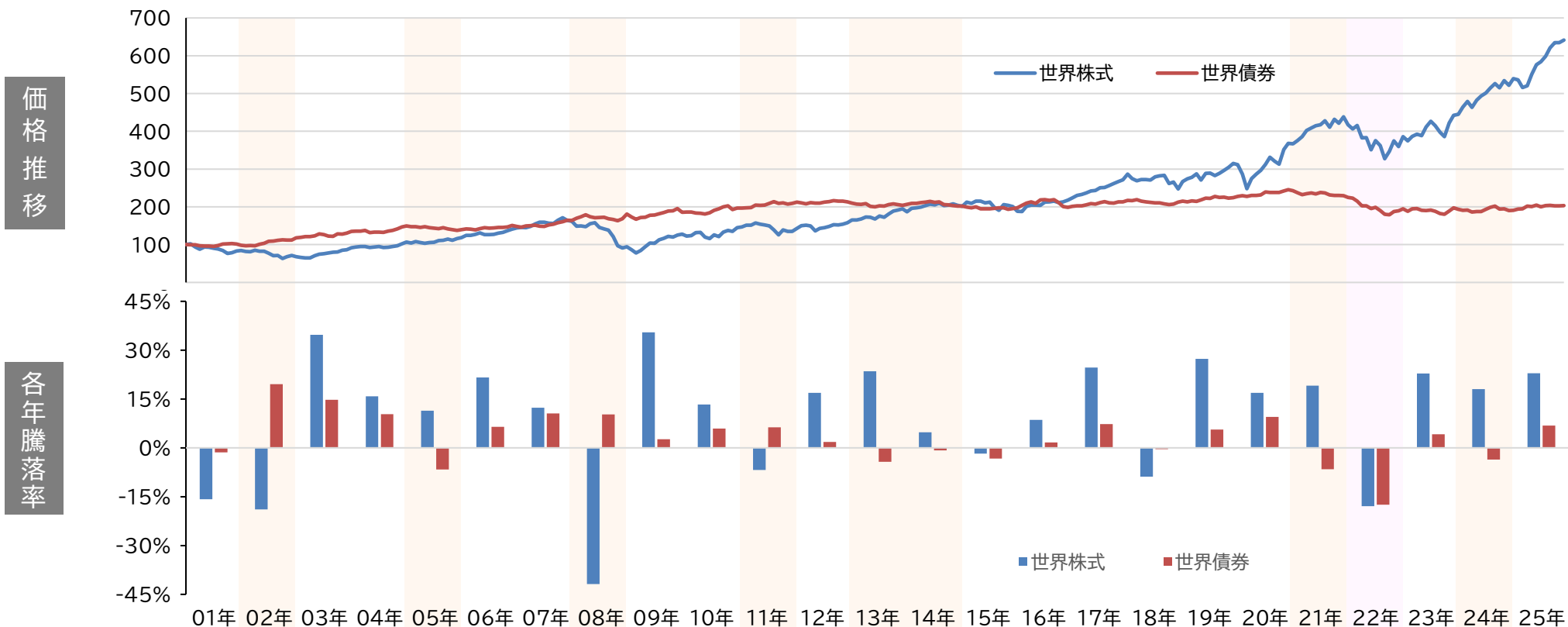
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

(ご参考)株式と債券の値動きの特性

- 世界的にインフレが高進した2022年は株式と債券が同時に大きく下落しており、過去25年間でも稀な状況であったことが分かります。
- 株式と債券は通常、異なる動きをする傾向があり、特に過去の金融ショックや景気後退局においてはその傾向が強くなりました。このため、大きな下落を抑えながら長期的なリターンを獲得するためには資産分散は有効であると考えています。

株式と債券の価格推移と各年騰落率(米ドルベース)



※期間:価格推移/2000年12月末~2025年12月末(月次、2000年12月末を100として指数化)、各年騰落率/2001年~2025年(年次)
※世界株式:MSCI AC ワールドインデックス(米ドルベース、配当込み)、世界債券:ブルームバーグ グローバル債券インデックス(米ドルベース)
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

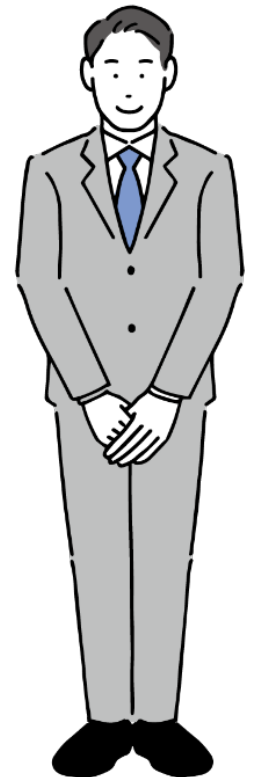
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

2021年度後半以降顕在化した世界的なインフレが沈静化の兆しを見せつつあり、多くの国・地域の金融政策も過去数年間に急速に進められた引き締めから徐々に転換しつつあります。他方で株式について多くの国・地域で力強い上昇が継続しており、市場の一部では過熱感も意識され始めています。

金融市場全体の動きが安定化しつつあるなか、当ファンドの基準価額も回復の兆しを見せ始めています。しかしながら、株式市場を中心に不確実性が高まる局面においては、当戦略が重視する“分散効果の追求”および“リスクコントロール”の重要性が高まると考えているため、引き続き当ファンドの投資哲学を堅持しつつ、市場環境変化への対応に努めてまいります。

2026年4月現在



※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

1 投資環境の変化を速やかに察知し、中長期的に安定的なリターンをめざします。

- 主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)にマザーファンド*1を通じて実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更します。
- 外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジ*2を行い、一部または全部の為替リスクを軽減します。

*1 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、J-REITインデックスファンド・マザーファンド、外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド、エマージング債券パッシブ・マザーファンド、エマージング株式パッシブ・マザーファンド

*2 一部の外貨建資産の通貨についてはアセットマネジメントOneがその通貨との相関が高いと判断する通貨を用いて、円に対する為替ヘッジを行う「代替ヘッジ」を行うことがあります。為替ヘッジにより、外貨建資産の為替リスクを軽減します。

※ 当ファンドは、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券(ETF)、短期金融資産に投資する場合があります。

2 基準価額の変動リスク*を年率4%程度に抑えながら、安定的な基準価額の上昇をめざします。

* 価格変動リスクの大きさを表し、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。

※ 上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

3 年2回決算を行います。

- 毎年1月、7月の各11日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜分配金に関する留意事項＞

- ・ 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ・ 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

資産配分リスク	当ファンドの実質資産配分において、収益率の悪い資産への配分比率が大きい場合、基準価額が下がる場合があります。当ファンドは短期金融債等の保有比率を増加させることにより、基準価額の下落リスクの低減をめざして運用を行いますが、当手法が効果的に機能しない場合等により、基準価額の下落リスクを低減できない場合や、市場全体の上昇に追随できない場合があります。
株価変動リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
金利リスク	一般的に金利が上昇すると債券、リートの価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券、リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
為替リスク	当ファンドは実質組入外貨建資産について、弾力的に対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う場合、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、先進国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該代替通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
カントリーリスク	当ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2012年10月26日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年1月、7月の各11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問合せください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

当資料に関するご注意や投資信託に係るリスクと費用等につきましては、該当箇所を必ずご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 2.20%(税抜2.0%) を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
保有期間中 (信託財産から間接的にご 負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	以下により計算される①と②の合計額とします。 ①ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.54%(税抜1.40%) の率を乗じて得た額 ②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額。 *2026年4月14日現在は、 品貸料の49.5%(税抜45%) 以内になります。 ※委託会社の信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)に対する投資顧問報酬(当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.2925%)が含まれます。
	その他の 費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式や債券、不動産投資信託証券(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

指数の著作権等

◆MSCI AC ワールドインデック、MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。◆「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル国債インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne株式会社とは提携しておらず、また、アセットマネジメントOne株式会社の商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、アセットマネジメントOne株式会社の商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 アセットマネジメントOne株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

- コールセンター 0120-104-694
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時
- ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: 横浜銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は



商号等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会